

各医科大学長
各大学医学部長 殿
各関係機関の長

山口大学大学院医学系研究科長
木村和博
(公印省略)

器官病態外科学講座教授候補者の推薦について(依頼)

謹啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、このたび本研究科では、医学専攻器官病態外科学講座の教授を選考することになりました。つきましては、ご多忙中のところ恐縮に存じますが、貴学又は関係機関に適任者がおられましたら、下記によりご推薦くださいますようお願い申し上げます。

候補者には、主として心臓血管外科学分野で国際的に優れた診療及び研究実績があり、当該分野における卓越した知識と技術を有し、さらに教育・研究・臨床(診療)面がバランスよく行える方を希望しております。併せて、本学の外科関連分野と連携しながら附属病院における領域別診療体制を運営できる方が望ましいと考えております。

また、選考の応募時に、博士の学位又はこれと同等以上の研究業績若しくは実務の実績があり、専門とする領域において、大学若しくはこれに準ずる学校・研究施設又は大学附属病院若しくはこれに準ずる病院における教育歴若しくは研究歴、又は各省庁等の行政機関における実務歴を10年以上有している方を対象といたします。

敬具

記

1. 提出書類

- (1) 履歴書(本研究科所定様式)
- (2) 業績目録(本研究科所定様式)
- (3) 臨床経験(手術リスト)(本研究科所定様式)
- (4) 研究費の獲得状況(文部科学省科学研究費等)(本研究科所定様式)
- (5) 教育に関する実績と抱負(A4判様式任意, 1,500字程度)
- (6) 臨床(診療)に関する実績と抱負(A4判様式任意, 1,500字程度)
- (7) 研究に関する実績と抱負(A4判様式任意, 1,500字程度)
- (8) 講座運営に関する抱負(附属病院における外科診療の運営に関する抱負を含む)(A4判様式任意, 1,500字程度)
- (9) 推薦状(A4判様式任意)
- (10) 論文別刷(主要論文10編)及びその概要(本研究科所定様式)

※(1), (2), (5), (6), (7), (8)については、紙媒体とともに電子ファイル((1), (5), (6), (7), (8)はWord, (2)はWordとExcel)を「USBメモリ」で提出してください。(2)については、紙媒体で提出いただくのは業績目録一覧表(Word)のみで結構です。

※(3), (4)については、Excelを「USBメモリ」で提出してください。

※(9)については、紙媒体のみを提出してください。

※(10)については、論文別刷はPDF, 概要はExcelを「USBメモリ」で提出してください。

2. 締 切 日 令和8年7月3日(金)消印有効

3. 書類提出先 〒755-8505 山口県宇部市南小串1丁目1番1号
山口大学医学部総務課人事係
(me203@yamaguchi-u.ac.jp)

(応募は原則として郵送(書留)とし、「器官病態外科学講座教授応募書類在中」と朱書願います。また、送付いただく「USBメモリ」にはパスワードをかけ、上記、総務課人事係メールアドレスまでお知らせください。))

4. 着任予定日 令和9年1月1日以降のできるだけ早い日

5. その他

- (1) 選考の過程におきまして、候補者にご来学の上、ご講演等をしていただくことがありますのでご承知おきください。ご講演等に要する旅費、宿泊費等は応募者負担となります。また、選考委員が貴施設を訪問し、手術・症例検討カンファレンス等の見学や候補者の臨床(診療)実績の内容を確認させていただく場合がありますのでご承知おきください。
- (2) 本研究科所定様式は添付しておりませんが、本学医学部ホームページ(U R L <https://www.yamaguchi-u.ac.jp/med/index.html>)、大学病院医療情報ネットワーク(U M I N)、研究者人材データベース(J R E C - I N)に掲載していますので、ご入手願います。
- (3) 応募書類及びU S Bメモリは返却いたしません。応募書類により取得する個人情報、採用者の選考及び任用の手続きに利用するものであり、この目的以外で利用及び提供することはありません。
- (4) 医学部・大学院医学系研究科の授業科目以外に、共通教育科目を担当していただくことがあります。
- (5) 給与等雇用条件は本学の規定によります。年俸制を適用します。
- (6) 山口大学は、男女共同参画を推進しており、「男女雇用機会均等法」第8条の規定により、研究者の女性割合を積極的に改善するための措置として、女性を積極的に採用します。
- (7) 本学では、子育てや介護等によるライフイベントと仕事の両立支援を積極的に行なっており、病児保育を利用した際の助成制度、研究補助員制度、メンター制度、研究活動復帰支援制度、介護支援制度などを整備しております。